

報 道 資 料

令和3年8月13日
総務部法務文書課
県政情報公開係 杉村、田中
直通 0742-27-8348
庁内内線 2341、2349

奈良県情報公開審査会の第255号答申について

行政文書の一部開示決定に対する審査請求についての諮問第313号事案に関して、下記のとおり、奈良県情報公開審査会から奈良県知事に対して答申されましたのでお知らせします。

記

1 答申の概要

- ◎ 答 申：令和3年8月12日
- ◎ 実施機関：文化・教育・くらし創造部 文化資源活用課
- ◎ 対象行政文書：ア 平成29年8月9日付け起案「希望図書の購入について（伺い）」
イ 平成29年8月9日付け起案「希望図書（県内図書館等）の購入について（伺い）」
ウ 平成29年8月15日付け起案「希望図書の購入について（伺い）」
エ 平成29年8月15日付け起案「希望図書（県内図書館等）の購入について（伺い）」
オ 平成29年8月24日付け起案「希望図書の購入について（伺い）」
カ 平成29年9月2日付け起案「希望図書の購入について（伺い）」
キ 平成29年9月6日付け起案「希望図書の購入について（伺い）」
- ◎ 諮問に係る処分と理由
 - 決定：一部開示決定
 - 不開示部分：ア 個人（公務員（日々雇用職員を除く。）及び著者を除く。）の氏名及びふりがな
イ 個人の電話番号、携帯電話番号及び個人カードの利用者ID
 - 不開示理由：条例第7条第2号に該当
個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるため
- ◎ 審査会の結論：実施機関の決定は妥当である。
- ◎ 判断理由：

1 本件行政文書について

実施機関では、図書情報館へ登録をしている利用者及び県内図書館等からの希望図書の申込みを受け付けている。

本件行政文書は、実施機関が保有している平成29年8月申込分の希望図書申込書から購入可否決定に至るまでの起案文書であり、氏名、ふりがな、利用者ID、連絡先、担当者名、資料名、著者名、発行所、発行年月及び定価等が記載されている。

2 条例第7条第2号該当性について

実施機関は、本件行政文書に記載された日々雇用職員（以下「本件日々雇用職員」という。）及び非常勤嘱託職員（以下「本件非常勤嘱託職員」という。）の氏名及びふりがなについて、条例第7条第2号に該当すると主張しているため、以下検討する。

条例第7条第2号本文は、「個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの」を原則として不開示情報とする旨規定している。

同号ただし書は、同号本文に該当する情報であっても、「ア法令等の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報」、「イ人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報」、「ウ当該個人が公務員等である場合において、当該情報とその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分」のいずれかに該当する情報については、同号の不開示情報から除外することとしている。

本件日々雇用職員及び本件非常勤嘱託職員の氏名及びふりがなは、これを開示することにより、特定の個人を識別することができることから、条例第7条第2号本文に掲げる情報に該当する。

次に、同号ただし書について検討する。

同号ただし書ウでは、公務員等の職務遂行に係る情報のうち、職及び職務遂行の内容に係る部分については、当該公務員等の個人に関する情報としては不開示とはしないこととされているが、公務員等の職務遂行に係る情報に含まれる当該公務員等の氏名については、公にした場合、公務員等の私生活に影響を及ぼすおそれがあり得ることから、例外的に開示する情報とはしていない。しかし、県の職員の職務遂行に

係る情報に含まれる氏名及びふりがなについては、その性格上、公益性が強く、行政として県民の要望に応じて公にすることが予定されている情報と考えられるため、実施機関の職員の氏名及びふりがなについては、奈良県職員録（以下、単に「職員録」という。）に掲載され、一般に頒布されている。このことから、職員録に掲載されている実施機関の職員の氏名及びふりがなについては、慣行として公にされているため、当該職員の私生活等に影響を及ぼすおそれがある場合を除き、同号ただし書アに該当するとして、原則として開示されている。

そうすると、日々雇用職員及び非常勤嘱託職員の氏名及びふりがなが全て職員録に掲載されているか否かが問題となる。

この点について、事務局を通じて実施機関に確認したところ、非常勤嘱託職員については、その業務内容や勤務条件などを総合的に勘案して職員録に掲載するか否かを個別に判断しており、日々雇用職員については、その勤務条件を勘案して職員録には掲載していないとのことであった。

そこで、当審査会が事務局に職員録を確認させたところ、本件日々雇用職員及び本件非常勤嘱託職員の氏名及びふりがなは掲載されていなかった。

また、職員録以外において、実施機関の日々雇用職員及び非常勤嘱託職員の氏名を実施機関が慣行として公にしているかについて、審査請求人は、実施機関が発出したメールマガジン及び報道資料並びに実施機関の職員が寄稿した雑誌及び新聞において、本件日々雇用職員及び本件非常勤嘱託職員の氏名が記載されている旨主張している。

そこで、当審査会が事務局を通じて実施機関に確認したところ、一部の展示イベントに係る報道資料については、非常勤嘱託職員の氏名を記載したうえで報道機関に配布したが、報道機関との連絡用として当該イベントの担当者の氏名を記載しているものであって、現に報道等において非常勤嘱託職員の氏名が公にされた事実はなく、実施機関のホームページにも掲載していないとのことであった。

また、メールマガジン並びに雑誌及び新聞については、これらに掲載された記事は書評や歴史文化等に係る解説（以下「書評等」という。）であって、司書である一部の日々雇用職員及び非常勤嘱託職員が自らの知見を活かして執筆した著作物であり、その執筆者として署名しているものであるとのことであった。

個人の氏名及びふりがなが慣行として公にされているか否かについては、当該氏名及びふりがなが公にされている事例があったとしても、それが個別的な事例にとどまる限り、慣行として公にされているとは解されていない。そして、書評等への署名は、その内容を考慮すると、書評等の執筆者として行ったものであると考えるのが相当であり、個別的な事情にとどまるものと認められることから、司書である日々雇用職員及び非常勤嘱託職員の氏名について、実施機関が発出したメールマガジン並びに非常勤嘱託職員及び日々雇用職員が寄稿した雑誌及び新聞に掲載されていることをもって、実施機関が本件日々雇用職員及び本件非常勤嘱託職員の氏名及びふりがなを慣行として公にしているとは認められない。

これらのことから、本件日々雇用職員及び本件非常勤嘱託職員の氏名及びふりがなは、法令等で公にすることが予定されている情報ではなく、また、慣行として公にされている又は公にすることが予定されている情報であるとする事情は認められないことから、同号ただし書アに該当しない。

また、本件日々雇用職員及び本件非常勤嘱託職員の氏名及びふりがなは公務員等の職及び職務遂行の内容に係る情報に当たらないため同号ただし書ウに該当せず、また同号ただし書イに該当しないことは明らかである。

以上のことから、本件日々雇用職員及び本件非常勤嘱託職員の氏名及びふりがなは、条例第7条第2号に規定する不開示情報に該当する。

2 事案の経緯

① 開示請求	平成30年	1月28日		
② 決定	平成30年	2月28日	付けで一部開示決定	
③ 審査請求	平成30年	5月27日		
④ 諮問	平成30年	8月21日		
⑤ 経過	令和3年	2月26日	第250回審査会	審議
	令和3年	3月24日	第251回審査会	審議
	令和3年	4月23日	第252回審査会	審議